



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 星野 公彦 TEL 06-6444-1183  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	69,314	35.6	13,408	223.8	14,769	172.5	11,725	213.6
2022年3月期第1四半期	51,100	8.1	4,140	73.5	5,420	48.6	3,739	61.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期13,746百万円 (245.2%) 2022年3月期第1四半期3,982百万円 (△35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	145.58	145.21
2022年3月期第1四半期	45.62	45.49

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	377,986	220,626	55.1
2022年3月期	373,720	213,945	54.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 208,243百万円 2022年3月期 203,476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	38.00	—	59.00	97.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	8.7	17,400	82.4	18,300	68.4	13,300	72.7	164.67
通期	211,000	△8.8	25,200	△9.2	27,500	△9.6	21,500	9.1	266.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社には該当いたしません。当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、保有するその子会社（当社孫会社）であるWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式を売却したため、同社及び同社の子会社2社を当第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、(添付資料)11ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)12ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	81,431,915株	2022年3月期	81,431,915株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,141,977株	2022年3月期	663,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	80,543,073株	2022年3月期1Q	81,978,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、国内では個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、資源価格の上昇や原材料・部品の供給制約など厳しい状況が続くなか、生産活動に足踏みが見られました。海外においては、米国では個人消費や設備投資が景気を下支えしましたが、インフレ抑制のための利上げによる景気減速が懸念され、また、中国では新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域で経済活動が抑制されるなど停滞感が一層強まりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画で掲げた課題の達成に向けて、事業基盤の強靱化を図るとともに事業の構造改革を推進するなど、同計画で策定した諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、国内においては、神戸市・ポートアイランドの大型倉庫において定温庫の増設を行うなど施設の高機能化を推進したほか、静岡県袋井市に新倉庫の建設を進めております。海外においては、タイにおける新倉庫建設や米国・テキサス州における新拠点の開設など、拠点拡充に向けた取組みを推進しました。

不動産事業では、2022年6月に大阪府池田市において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大に努めました。

また、当社グループはコア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中するとの方針のもと、海運事業を営む当社連結子会社であるウエストウッド SHIPPING ラインズ会社（Westwood Shipping Lines, Inc.）の全株式を譲渡することとし、2022年6月29日（米国西海岸標準時）に譲渡が完了いたしました。（詳細につきましては、14ページ「（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。なお、当社連結子会社であるSWマリタイム1会社（SW Maritime 1, Inc.）等全4社がそれぞれ保有する船舶の譲渡も同時に完了いたしました。譲渡日がSWマリタイム1会社等全4社の第2四半期会計期間に含まれるため、船舶売却に伴う固定資産売却益は第2四半期連結累計期間に計上いたします。）

このような取組みのもと、当第1四半期連結累計期間につきましては、国際輸送貨物の荷動きが好調であったことや倉庫貨物の取扱いが引き続き堅調であったことに加え、海運市況の好転が続いたことなどから、営業収益は、物流事業及び海運事業が大幅に増収となり、693億14百万円（前年同期比35.6%増）となりました。営業利益は、作業諸費や賃借料など営業原価が増加したものの、増収効果により、134億8百万円（同223.8%増）、経常利益は147億69百万円（同172.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益の計上等により117億25百万円（同213.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①物流事業

倉庫業では、機械部品等の取扱いが増加し、また保管残高も好調に推移したことから、倉庫収入は74億97百万円（前年同期比7.1%増）となりました。港湾運送業では、中国において新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う経済活動の抑制によりコンテナ荷捌の取扱いが減少したものの、一般荷捌の取扱いが増加したことから、港湾運送収入は78億58百万円（同0.9%増）となりました。国際輸送業では、欧米向け国際一貫輸送の取扱いが拡大したことに加え、海上運賃相場が上昇したこと、また海外子会社も増収となったことから、国際輸送収入は178億4百万円（同42.7%増）となりました。陸上運送業及びその他の業務では、eコマース関連輸送の取扱拡大により陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は149億73百万円（同4.9%増）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は481億33百万円（前年同期比15.9%増）となり、これに伴い作業諸費や人件費等の営業費用も増加しましたが、増収効果により営業利益は36億89百万円（同12.3%増）となりました。

②海運事業

海運事業では、日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量の増加に加え、運賃水準の上昇もあったことから、営業収益は196億94百万円（前年同期比163.7%増）、営業利益は95億92百万円（前年同期比88億77百万円増）となりました。

③不動産事業

不動産事業では、前期に取得した賃貸用不動産が寄与したものの、一部テナントの賃料改定等により、営業収益は26億63百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は取得時一時税金の発生もあり、12億91百万円（同7.9%減）となりました。

(注) 1. 上記の各セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益11億78百万円（前年同期5億86百万円）を含んでおります。

2. 上記の各セグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等11億65百万円（前年同期12億64百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	41,534百万円	48,133百万円	6,599百万円	15.9
（倉庫収入）	(6,997)	(7,497)	(499)	(7.1)
（港湾運送収入）	(7,790)	(7,858)	(67)	(0.9)
（国際輸送収入）	(12,476)	(17,804)	(5,328)	(42.7)
（陸上運送ほか収入）	(14,269)	(14,973)	(703)	(4.9)
海運事業	7,468	19,694	12,225	163.7
（海運事業収入）	(7,468)	(19,694)	(12,225)	(163.7)
不動産事業	2,683	2,663	△19	△0.7
（不動産事業収入）	(2,683)	(2,663)	(△19)	(△0.7)
計	51,686	70,492	18,805	36.4
セグメント間内部営業収益	△586	△1,178	△592	—
純営業収益	51,100	69,314	18,213	35.6

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、ウエストウッド SHIPPING ラインズ会社の連結範囲からの除外に伴い「受取手形及び営業未収入金」等が減少したものの、同社株式の売却による「現金及び預金」の増加及び新規倉庫の建設工事等による有形固定資産の増加等により、前期末比1.1%増の3,779億86百万円となりました。負債合計は、ウエストウッド SHIPPING ラインズ会社の連結範囲からの除外に伴い「支払手形及び営業未払金」等が減少したことにより、前期末比1.5%減の1,573億59百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、前期末比3.1%増の2,206億26百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により116億93百万円の増加（前年同期は24億87百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、15億70百万円の減少（前年同期は16億56百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入があったものの、配当金の支払い等により54億8百万円の減少（前年同期は14億39百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（7億5百万円）を加えた全体で54億20百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、462億61百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績が、物流事業において引き続き国際輸送貨物及び倉庫貨物の荷動きが好調を維持し、全体では概ね計画どおりに推移しているため、連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期とも、2022年5月13日に公表しました予想数値を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,067	48,667
受取手形及び営業未収入金	27,065	23,597
販売用不動産	20	20
仕掛品	1	16
その他	9,654	11,330
貸倒引当金	△160	△177
流動資産合計	79,648	83,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,262	89,644
機械装置及び運搬具（純額）	6,216	6,024
船舶（純額）	4,121	4,024
工具、器具及び備品（純額）	1,014	1,010
土地	64,899	65,610
建設仮勘定	835	2,921
その他（純額）	2,309	2,182
有形固定資産合計	168,660	171,418
無形固定資産		
のれん	8	4
借地権	5,140	5,138
ソフトウェア	1,158	1,316
その他	272	246
無形固定資産合計	6,580	6,705
投資その他の資産		
投資有価証券	110,631	108,355
長期貸付金	444	440
繰延税金資産	633	926
その他	7,396	6,960
貸倒引当金	△275	△276
投資その他の資産合計	118,830	116,406
固定資産合計	294,071	294,530
資産合計	373,720	377,986

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	15,880	11,338
短期借入金	5,496	13,682
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
コマーシャル・ペーパー	3,500	5,000
未払法人税等	4,089	4,277
賞与引当金	1,988	1,071
その他	11,342	13,663
流動負債合計	48,297	55,033
固定負債		
社債	47,000	47,000
長期借入金	24,103	15,934
繰延税金負債	27,448	26,457
役員退職慰労引当金	79	58
退職給付に係る負債	4,235	4,290
長期預り金	7,835	7,850
その他	774	734
固定負債合計	111,476	102,326
負債合計	159,774	157,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,922	14,922
資本剰余金	12,343	12,343
利益剰余金	120,659	127,619
自己株式	△1,062	△2,060
株主資本合計	146,863	152,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,437	51,669
為替換算調整勘定	2,685	3,293
退職給付に係る調整累計額	489	454
その他の包括利益累計額合計	56,613	55,417
新株予約権	246	246
非支配株主持分	10,222	12,136
純資産合計	213,945	220,626
負債純資産合計	373,720	377,986

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
営業収益		
倉庫収入	6,997	7,497
港湾運送収入	7,672	7,700
国際輸送収入	12,473	17,804
陸上運送収入	11,175	11,756
海運収入	7,163	18,836
物流施設賃貸収入	1,488	1,536
不動産賃貸収入	2,525	2,495
その他	1,603	1,686
営業収益合計	51,100	69,314
営業原価		
作業諸費	30,458	37,644
人件費	6,184	6,500
賃借料	2,731	3,449
租税公課	578	616
減価償却費	2,283	2,355
その他	2,192	2,409
営業原価合計	44,429	52,975
営業総利益	6,670	16,338
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,281	1,582
賞与引当金繰入額	258	221
退職給付費用	52	67
のれん償却額	4	4
その他	933	1,055
販売費及び一般管理費合計	2,530	2,930
営業利益	4,140	13,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,303	1,829
持分法による投資利益	60	67
その他	104	75
営業外収益合計	1,467	1,971
営業外費用		
支払利息	85	80
支払手数料	—	376
その他	102	152
営業外費用合計	187	610
経常利益	5,420	14,769

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7,226
特別利益合計	—	7,226
特別損失		
固定資産除却損	27	103
特別損失合計	27	103
税金等調整前四半期純利益	5,393	21,892
法人税、住民税及び事業税	1,168	6,655
法人税等調整額	236	46
法人税等合計	1,405	6,701
四半期純利益	3,988	15,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	248	3,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,739	11,725

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,988	15,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,228	△1,773
為替換算調整勘定	1,076	149
退職給付に係る調整額	△41	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	187	215
その他の包括利益合計	△5	△1,444
四半期包括利益	3,982	13,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,703	10,530
非支配株主に係る四半期包括利益	278	3,216

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,393	21,892
減価償却費	2,388	2,468
のれん償却額	4	4
引当金の増減額（△は減少）	△489	△921
受取利息及び受取配当金	△1,303	△1,829
支払利息	85	80
持分法による投資損益（△は益）	△60	△67
固定資産除却損	27	103
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△7,226
支払手数料	—	376
売上債権の増減額（△は増加）	△1,900	△252
仕入債務の増減額（△は減少）	△503	△252
その他	105	△336
小計	3,747	14,041
利息及び配当金の受取額	1,294	1,820
利息の支払額	△74	△69
法人税等の支払額	△2,480	△4,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,487	11,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307	△369
定期預金の払戻による収入	437	273
有形固定資産の取得による支出	△1,569	△5,075
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△89	△278
投資有価証券の取得による支出	△11	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,161
貸付金の回収による収入	4	4
その他	△126	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,656	△1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,030	805
短期借入金の返済による支出	△1,108	△587
長期借入金の返済による支出	△185	△200
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,500	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△3,500
自己株式の取得による支出	△499	△999
配当金の支払額	△1,811	△4,375
非支配株主への配当金の支払額	△117	△1,302
その他	△247	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,439	△5,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	705
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△147	5,420
現金及び現金同等物の期首残高	25,272	40,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,125	※ 46,261

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前題に関する注記)  
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	27,484百万円	48,667百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,358百万円	△2,406百万円
現金及び現金同等物	25,125百万円	46,261百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式480,300株、999百万円を取得いたしました。

(参考) 2022年5月13日開催の取締役会での決議内容

1. 自己株式取得

- (1) 取得し得る株式の総数 1,500,000株を上限とする  
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.86%)  
 (2) 取得し得る株式の総額 30億円を上限とする  
 (3) 取得期間 2022年5月16日から2023年2月28日まで

2. 自己株式消却

- (1) 消却する株式の数 上記1.により取得する自己株式全量  
 (2) 消却予定日 2023年3月31日

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2022年6月に当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、保有するその子会社(当社孫会社)であるWestwood Shipping Lines, Inc.の全株式を売却したため、同社及び同社の子会社2社を当第1四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	41,386	7,163	2,551	51,100	—	51,100
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	148	305	132	586	△586	—
計	41,534	7,468	2,683	51,686	△586	51,100
セグメント利益	3,286	715	1,402	5,404	△1,264	4,140

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,264百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△1,238百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	47,957	18,836	2,520	69,314	—	69,314
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	176	858	143	1,178	△1,178	—
計	48,133	19,694	2,663	70,492	△1,178	69,314
セグメント利益	3,689	9,592	1,291	14,574	△1,165	13,408

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,165百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△1,331百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

当社の子会社であるJ-WeSco株式会社は、その子会社（当社孫会社）である米国海運会社のウエストウッド SHIPPING ラインズ会社（Westwood Shipping Lines, Inc. 以下、「ウエストウッド」）の発行済株式の全部を、シンガポールの海運会社であるスワイヤー SHIPPING 社（Swire Shipping Pte.Ltd. 以下、「スワイヤー社」）の米国における関係会社SSPL US 社（SSPL US Inc. 以下、「スワイヤー社」とSSPL US社を総称して「スワイヤーグループ」）に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

SSPL US Inc.

(2) 分離した事業の内容

Westwood Shipping Lines, Inc. 及びその子会社2社（海運事業）

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループの事業ポートフォリオを検討した結果、コア事業である物流事業及び不動産事業に経営資源を集中し、海運事業は当該事業に専門的知見を有する事業者譲渡することが望ましいとの考えから、ウエストウッドの業績が改善している現在の状況がウエストウッドの譲渡を推進する最適の時期であると判断し、同社の事業継続を前提とした譲渡の検討を進めた結果、2022年4月28日にスワイヤーグループとの間で、ウエストウッドの事業が現状どおり運営されることを前提に、株式の譲渡を行うことに合意しました。

なお、譲渡価額は145百万米ドルを上限としてウエストウッドの2022年度業績に基づき決定することとしており、譲渡実行日（2022年6月29日（米国西海岸標準時））に100百万米ドルを収受し、ウエストウッドの2022年度決算確定後に残額を収受することとしております。

(4) 事業分離日

2022年6月29日（米国西海岸標準時）

みなし譲渡日 2022年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 7,226百万円（注）

（注）譲渡実行日に収受した金額100百万米ドルに基づき算定しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債等の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	13,984百万円
固定資産	<u>1,828百万円</u>
資産合計	15,812百万円
流動負債	7,526百万円
固定負債	<u>119百万円</u>
負債合計	7,645百万円
純資産合計	8,166百万円
為替換算調整勘定	<u>2,052百万円</u>
連結上の帳簿価額	6,114百万円

(3) 会計処理

当第1四半期連結累計期間においては、譲渡実行日に収受した金額100百万米ドルと当該株式の連結上の帳簿価額全額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント  
海運事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
営業収益	19,545百万円
営業利益	9,272百万円